

竹富町・与那国町情報システム共同化 プロジェクトについて

令和3年 1 月
竹富町・与那国町情報システム共同化推進協議会

はじめに（竹富町／与那国町のご紹介）

● 竹富町

日本最南端の市町村

人口：4,295人

（令和2年11月末時点）

● 与那国町

日本最西端の市町村

人口：1,695人

（令和2年11月末時点）



1 事業概要

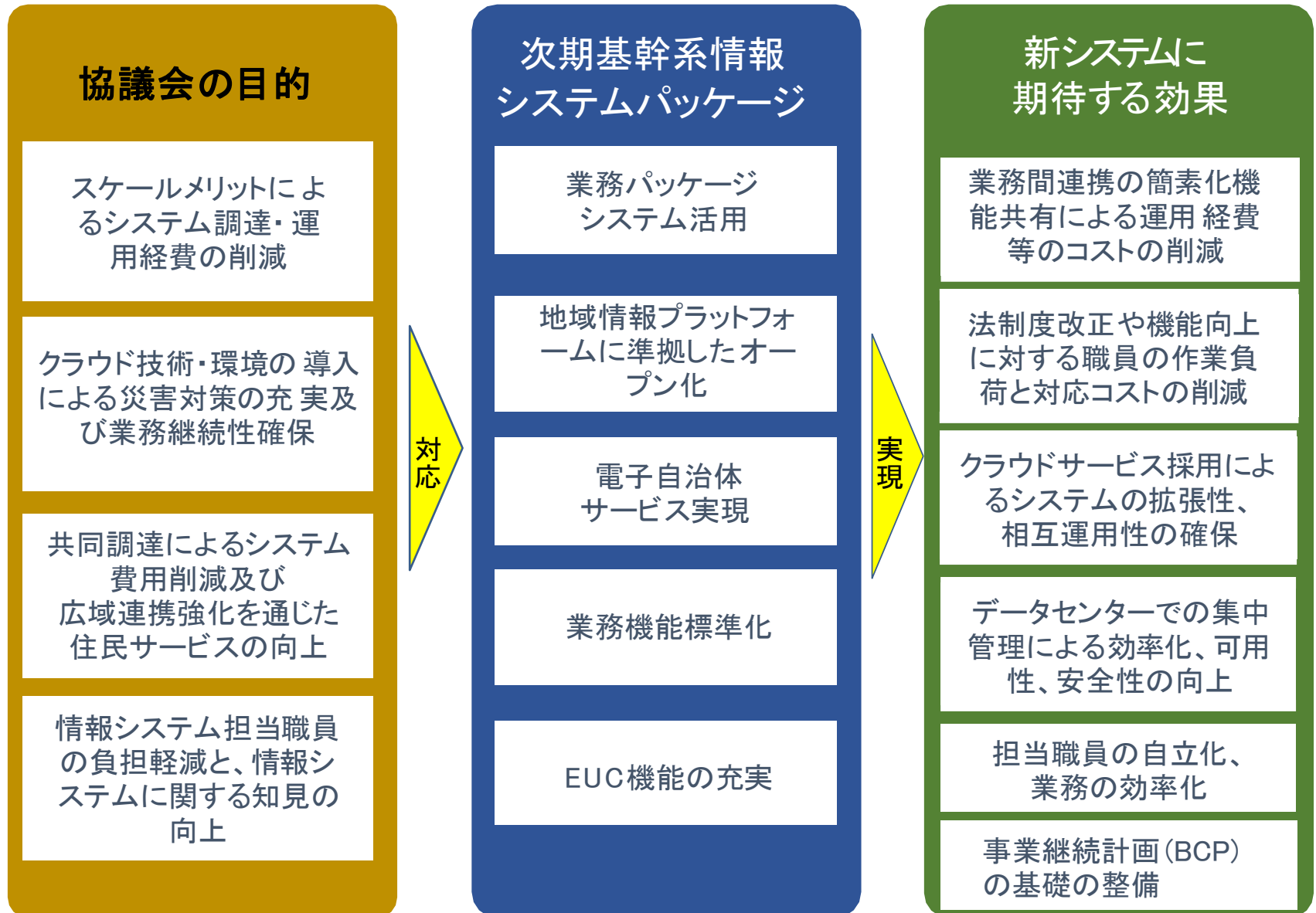
(1) 課題

- ・ 離島に位置する地理的条件故に、職員の人員確保が、厳しい中なか電算・情報担当者の業務面、運用面の負担が増加
- ・ 慢性的な財源不足の中で、情報化関連要素において十分な設備環境の導入が困難な状況下で多様化・高度化する住民サービスに対応しなくてはならない
- ・ 情報システムの運用に係る費用については、沖縄本島から離れた島嶼部に位置するため、ICT関連業者の現地サポートが十分得られない。
- ・ 出張等のコストが嵩み、マイナンバー制度に代表される近年の新制度創設への対応や度重なる大規模法制度改正によるシステム改修費用やセキュリティ対策に関する費用は高止まりの傾向に

(2) 目的

- ① 与那国町、竹富町 2 町が共同で対応することによるスケールメリットの発揮を通じた、システム調達・運用費用の削減
- ② クラウド技術・環境の導入による災害対策の充実と業務継続性の確保
- ③ 広域連携強化を通じた住民サービスの向上
- ④ 情報システム担当及び庁内各部署の職員負担軽減と情報システムに関する知見の向上

2 共同化システム導入方針



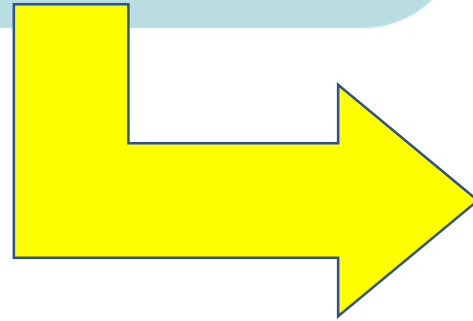
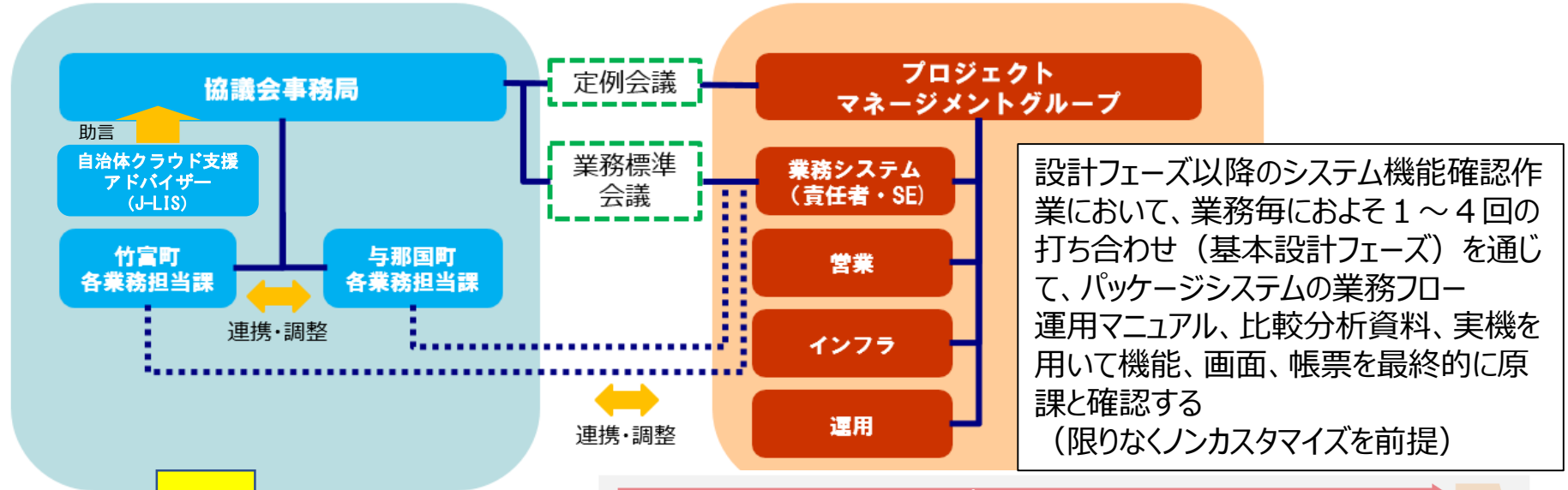
3 共同利用対象業務

No	業務名
1	住民記録
2	印鑑登録証明 ※中間標準レイアウトによるデータ移行対象業務
3	住登外（宛名管理）
4	個人住民税
5	法人住民税
6	固定資産税
7	軽自動車税
8	収納管理（各種料金関連業務含む）
9	国民健康保険税
10	国民年金（福祉年金・障害年金含む） ※中間標準レイアウトによるデータ移行対象業務
11	選挙管理（農業委員・海区漁業委員）
12	健康管理関連 予防接種／成人検診／乳幼児健診／母子手帳管理／特定健診・特定保健指導／健康教育・相談 ／各種報告書
13	児童手当
14	後期高齢者医療
15	福祉医療関連 こども医療費助成／重度心身障害者医療費助成／ひとり親医療費助成）
16	障がい者福祉サービス（障がい者福祉サービス、地域生活支援）
17	障がい者管理関連 ・障がい者手帳交付管理＜身体手帳／療育手帳＞ ・自立支援医療＜更正医療／育成医療＞ ・精神手帳通院管理＜精神手帳／精神通院＞ ・補装具交付管理、日常生活用具管理
18	介護保険事務処理（資格、賦課、受給、給付）
19	学齢簿
20	子ども子育て支援
21	地域包括支援システム

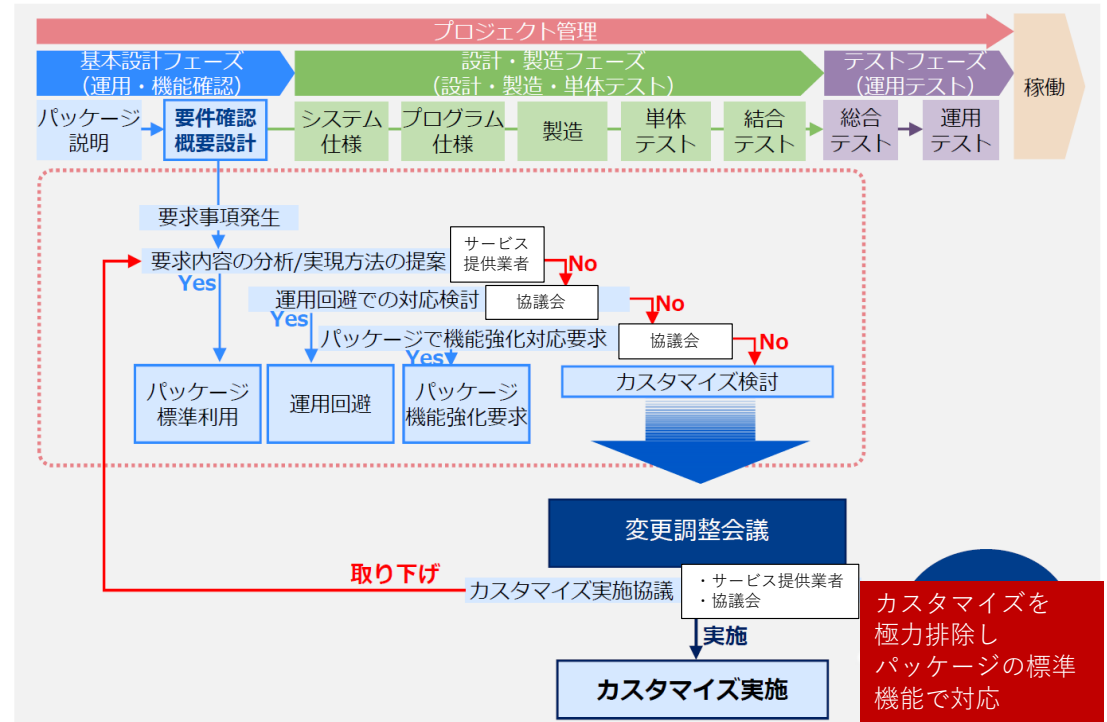
4 導入実施体制

竹富町・与那国町 情報システム共同化協議会

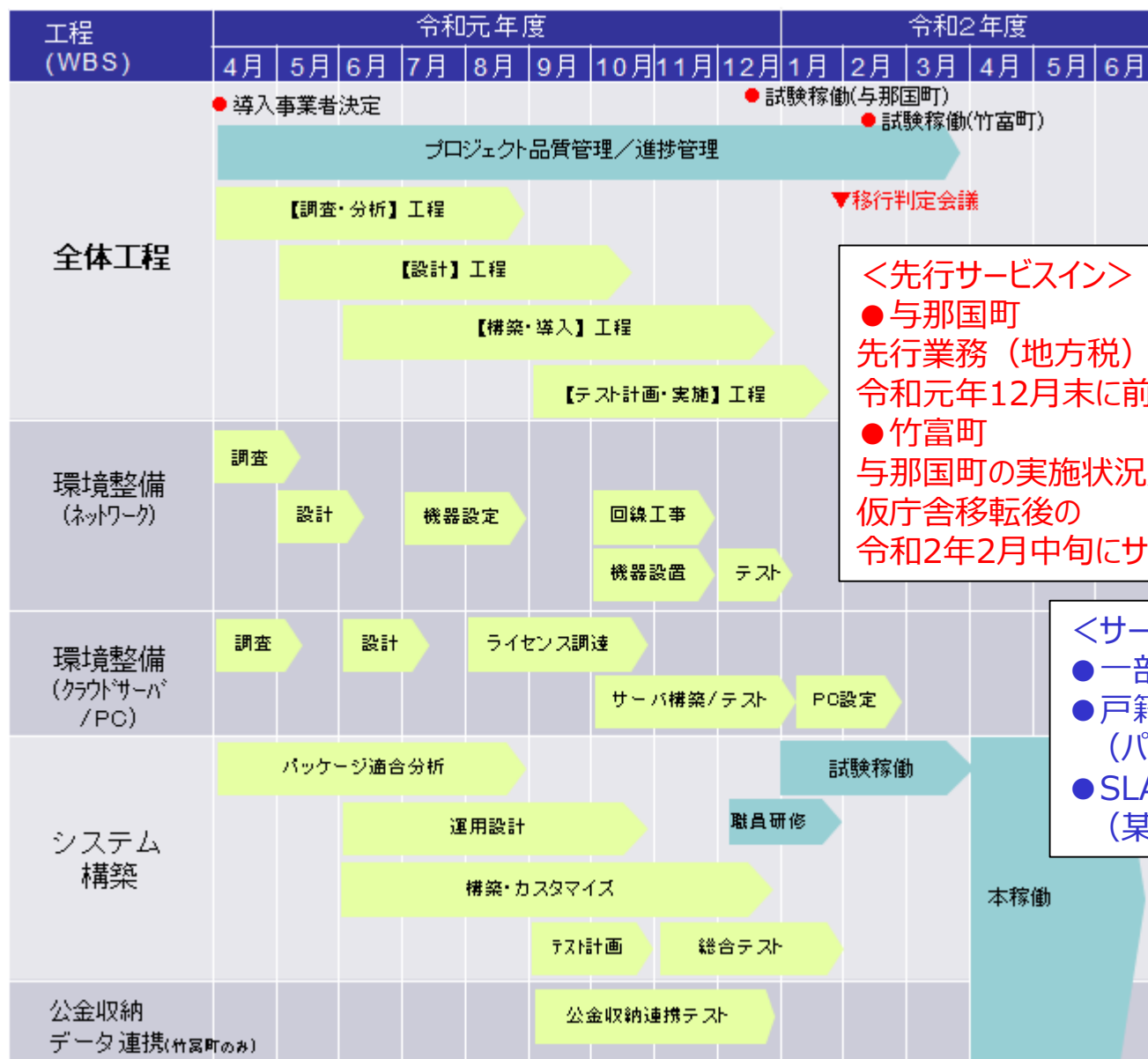
構築事業者



竹富町・与那国町の納付書の統一等、出来る限り事業者のパッケージシステムに適合させ、業務パッケージの根幹に対する改修を避ける。制度改正や新制度創設に柔軟かつ低コストに対応できるシステムを構築することを基本とする



5 導入スケジュール



<先行サービスイン>

- 与那国町
先行業務（地方税）について
令和元年12月末に前倒してサービスイン
- 竹富町
与那国町の実施状況から判断し、
仮庁舎移転後の
令和2年2月中旬にサービスイン

<サービスイン以降の残課題への対応>

- 一部帳票（納通関連）の統一
- 戸籍システムとの連携に伴うカスタマイズ
（パッケージシステムの改修の遅れ）
- SLAの見直し
（某SaaSのシステム停止事故受けて）

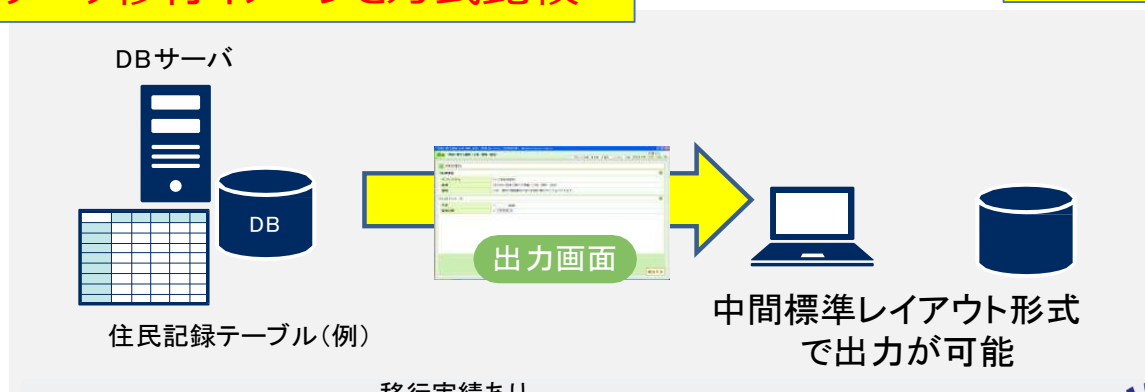
6 データ移行方針及び手順

既存システムの契約期間満了後、次期システムへサービスを遅延なく引き継ぐため、データ移行作業確実に実施するために、事業者に対してデータを安全に抽出・作表可能な汎用データ出力機能を標準でパッケージに装備することを要望した。

クラウドサービスから、将来のシステムへの移行データは、汎用データ出力機能やEUCツールを活用することにより、移行対象となるデータを、中間標準レイアウト出力可能な汎用的な形式であるCSV形式で出力する。

データ移行イメージと方式比較

中間標準レイアウトによる移行対象データ

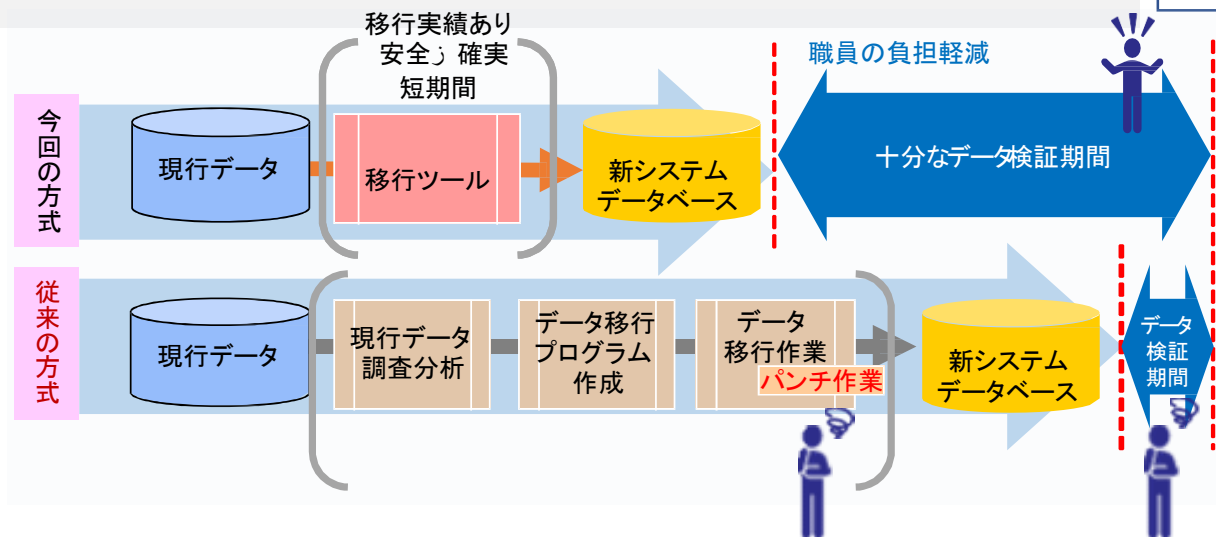


<令和元年稼働開始前>

- ・印鑑登録証明業務
- ・国民年金関連業務

<令和2年度予定>

- ・介護保険・後期高齢者業務
- ・児童手当関連業務



7 目的に対する共同化システム導入効果（1）

① 与那国町、竹富町 2 町が共同で対応することによるスケールメリットの発揮を通じた、システム調達・運用費用の削減における効果

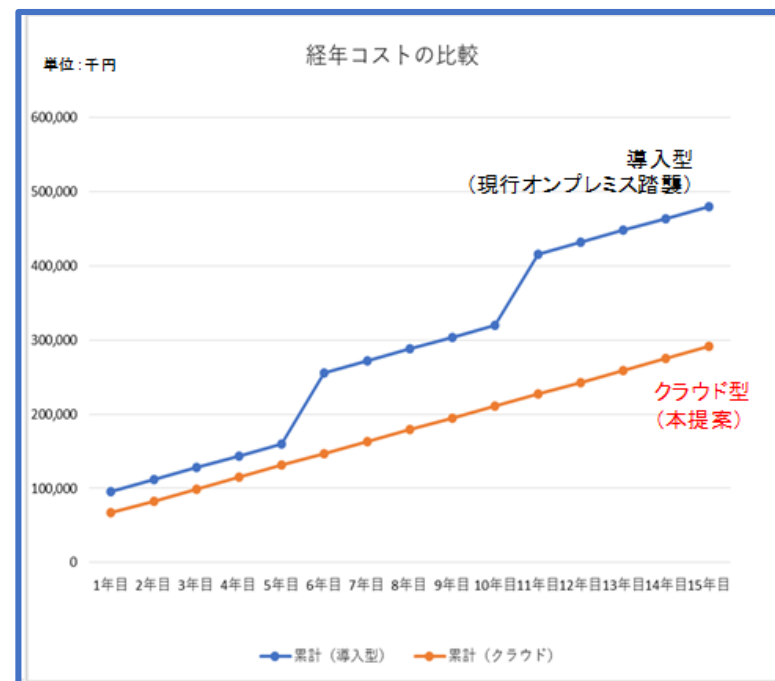
共同利用業務を対象に、既存ベンダーによる製品を自庁で個別に調達、運用を継続した場合と、クラウド化による 2 町共同による総合評価落札方式による競争入札とした場合の経費を比較した場合、大幅なコスト削減になった。

区分		2 町 5 か年経費
		初期経費・運用経費合計
自治体クラウド化に要する経費（A）		199,999,000円
自庁方式によるシステム運用を継続した場合の経費（B）		280,000,000円
比較	削減額（C）＝（A）－（B）	80,001,000円
	削減率（C）／（B）	28.5%

6 年目以降の継続利用についても、

- 初期費用については初回導入時のみ
- クラウド基盤のため、サーバ機器の更改費用が不要とされる 6 年目や 10 年目の節目に当たる際の一時経費は発生しない

ため、
契約内容に変更がない場合、6 年目以降も月額の利用料は増額する事はなく、右図の通り、さらなるコスト削減が期待できる。



7 目的に対する共同化システム導入効果（2）

② クラウド技術・環境の導入による災害対策の充実と業務継続性の確保

（仕様・SLAに基づく）災害が少ないロケーションに開設した、最新鋭の堅牢なデータセンターでの稼働、特別高圧を2系統で受電し、自家発電設備は燃料供給を行いながら200時間ノンストップ運転が可能な電源供給の実現、万が一、二重化された回線の双方が通信できない場合は、緊急避難的対応として本庁設置のバックアップシステム（前日環境）での運用により証明書発行業務の継続が可能に

③ 広域連携強化を通じた住民サービスの向上

住民に対する連絡事項や特記事項をメモとして個人や世帯単位に管理、対象の住民に関する連絡事項等の公開先を自由に選択できるなど、原課が様々な情報を共有することが可能な機能により、住民にさらに細やかな対応ができるようになり、従来のシステムでは不十分だった住民サービスの向上が期待できる環境となった。

④ 情報システム担当及び庁内各部署の職員負担軽減と情報システムに関する知見の向上
業者選考の結果、既存のシステム構築に携わったSEが運用・保守をそのまま継続担当することで、導入から運用、保守までワンストップでより密接したサポートを行うことになり、TV会議システム、ヘルプデスクからのリモート操作によるサポートを併用することにより情報システム職員、庁内各部署の職員の負担軽減が図られることとなった。

また、法令改正の対応についても協議会を窓口にして一括対応し、個別業務において2町で協業することにより、職員の業務負担の軽減が見込めることとなった。

8 今後の事業の方向性と課題（まとめにかえて）

- （協議会として）新たな団体の追加参入も受け入れ
- LGWAN系の内部情報システムのクラウド化についても来年度導入に向けて検討中
- 本クラウド基盤で稼働するシステムを活用したオープンデータへの対応の可能性の追求
- 従来の（島嶼部故）出張が多い職員や、コロナ禍に対応するため、庁外作業の業務生産性を高めるためのリモートアクセスの環境整備等も共同で検討していく方針である。

次期システム更改＜2025年度予定＞に向けた今後の要望

- 竹富町、与那国町のように人口が少ない自治体では、大都市と異なり各原課職員の職掌範囲が必然的に広範になるため、日々の通常業務と並行して仕様変更や、法制度改正に伴う機能改修等における対応と精査が不十分となりがちである。
- 特に島嶼部等の小規模自治体ではベンダーの提案やサポートに対するプライオリティが必然的に低下するため、導入やサポートのコスト高構造が残る状況に
- 竹富町・与那国町に限らず、今後島嶼部が参加する形式を通じて協議会で共通クラウド基盤を運用するには、基幹系システムだけでなく、内部情報系システムも含め、抜本的な法制度改正及び新制度、新法改正により確実に対応するため、国が進める行政システムの標準化において、ICT調達における財源確保が困難な、島嶼部、僻地の小規模自治体の実情に配慮した要素も加える必要がある。